

株 主 各 位

東京都中央区京橋二丁目8番7号
セントケア・ホールディング株式会社
代表取締役社長 森 猛

第35期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第35期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月26日午後6時までに到着するようにご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目4番1号
KKRホテル東京
10階 瑞宝の間
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください)
3. 株主総会の目的事項
報告事項
 1. 第35期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第35期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「事業報告 6. 業務の適正を確保するための体制」、「事業報告 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.saint-care.com/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした書類の一部であります。また、本招集ご通知の添付書類に記載しております事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに添付書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<http://www.saint-care.com/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

~~~~~

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩和的な金融環境や政府の大型経済対策の影響を背景に、内需を中心に企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の着実な改善のもと、個人消費も底堅く推移するなど、全体として緩やかな持ち直し基調となっております。その一方で、新興国経済の動きに回復は見られるものの、欧州の政治情勢や米国における新政権の政策動向等による影響も想定され、将来に向けては依然不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、要支援者に対する介護予防訪問介護や介護予防通所介護サービスが、市町村主導で地域の支え合い体制づくりを推進する「介護予防・日常生活支援総合事業」へと移行が進むことで、軽度者に対するサービス市場に変化が見られております。また、介護サービスの担い手である介護従事者の確保については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど難しい状況にあります。こうした中で、平成27年4月に行われた介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善のための財源が増加されたことに続き、平成28年6月2日に閣議決定された安倍内閣の「ニッポン一億総活躍プラン」においては、介護離職ゼロの実現に向けたサービス体制の整備加速化や介護人材の確保・育成に向けた施策が打ち出されるなど、介護の環境整備や人材確保のための取り組みが進められております。

このような状況の中、当社グループでは、「ずっとお家プロジェクト」を掲げ、在宅で生活される方への支援を中心に据えながら、より中重度者へのサービス提供を強化する動きを進めつつ、サービス提供体制の見直しを行い、介護保険法に定める要件を満たすことで積極的に各種加算の取得を拡げる対応を実行してまいりました。また、人材の育成・確保に注力し、教育研修・採用関連費用を

増加させる一方で、全体費用は伸びを抑制し、利益成長できる体制の構築に努めてまいりました。

この結果、売上高は370億88百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は19億1百万円（同4.6%増）、経常利益は17億94百万円（同4.7%増）および親会社株主に帰属する当期純利益は10億85百万円（同25.1%増）となりました。

営業所数につきましては、持分法適用会社を含め26都道府県505ヶ所（平成28年3月期末比8ヶ所増）となりました。

また、セグメント別の売上高と概況は次のとおりであります。

区 分	第 34 期 (平成28年3月期)		第 35 期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)		前 期 比	
	売 上 高 千円	構 成 比 %	売 上 高 千円	構 成 比 %	金 額 千円	増 減 率 %
介護サービス事業	34,991,715	97.3	36,182,618	97.6	1,190,902	3.4
そ の 他	960,810	2.7	906,013	2.4	△54,796	△5.7
合 計	35,952,525	100.0	37,088,632	100.0	1,136,106	3.2

① 介護サービス事業について

介護サービス事業では、訪問系サービスにおいて、訪問看護における新規スタッフの採用や新規お客様の獲得が進み売上高および利益ともに増加したものの、訪問介護における介護予防のお客様の減少や居宅介護支援における採用の先行により、収益力が低下しました。一方、施設系サービスにおいては、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の新規開設によりお客様数が増加したことや、ショートステイ、デイサービスにおける施設稼働率の向上による収益力の高まりにより、売上高および利益が増加しました。これらの結果、売上高は361億82百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

② その他について

その他では、ケアボット株式会社におけるロボット販売事業の収益に改善が見られた一方で、平成27年10月に株式会社アイエヌジーにおいて、ペット事業および動物病院事業を会社分割のうえ株式譲渡したことによる売上高の減少があったほか、セントワークス株式会社における人材派遣事業の売上高および利益が減少しました。この結果、売上高は9億6百万円（同5.7%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当社グループでは、当連結会計年度において、事業規模拡大のため、介護サービス事業を中心に14億25百万円の設備投資を実施いたしました。

介護サービス事業においては、主にグループホーム、看護小規模多機能型居宅介護等の新規施設を開設したことにより、当連結会計年度の設備投資額は10億80百万円となりました。

全社においては、ソフトウェアの取得を中心に2億37百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、以下のとおり、公募増資および第三者割当増資を行い、総額で1,438,791千円の資金調達を行いました。

会社名	区 分	発行株式数	1株当たり 発行価額	調達金額	払込期日
当 社	公 募 増 資	770,000株	1,597.77円	1,230,282千円	平成28年12月9日
当 社	第三者割当増資	130,500株	1,597.77円	208,508千円	平成29年1月6日

(4) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 32 期 (平成26年3月期)	第 33 期 (平成27年3月期)	第 34 期 (平成28年3月期)	第 35 期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売 上 高	31,452,641	33,242,203	35,952,525	37,088,632
経 常 利 益	1,692,181	1,564,148	1,713,688	1,794,020
親会社株主に帰属する当期純利益	960,126	775,416	867,447	1,085,509
1株当たり当期純利益	133円56銭	107円87銭	119円12銭	142円07銭
総 資 産	15,319,445	16,619,998	19,219,522	20,835,542
純 資 産	5,293,522	6,053,213	6,723,550	9,060,181

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第34期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数によって算出しております。

(5) 対処すべき課題

①介護保険制度改正への対応

平成27年の介護保険改正により、地域包括ケアシステムの推進が明確に位置づけられ、特に予防給付のうち訪問介護・通所介護については、すべての市町村において平成29年度末までに「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行することとされ、本年が対応の最終年度となりました。また、平成30年4月に予定されている改正では、市町村が実施する自立支援や要介護状態の重度化防止の取り組みに対する評価制度や、要介護者の個人負担の見直し等が検討されており、介護保険制度の持続可能性を確保する施策が更に進むことが予想されます。

当社グループといたしましては、事業を展開している各地域の特性を十分に把握し、既存のサービスメニューの見直しを進めながら、訪問看護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護を中心とした、中重度者や医療ニーズの高い要介護者への対応を強化してまいります。また、専門性の高い人材の採用と育成、教育研修体制の整備によりサービス品質の向上に取り組み、積極的に介護保険法の定める各種加算取得の拡充をはかってまいります。

②人材の採用・育成の取り組み

介護サービス業界では、サービスの提供にあたり、運営基準上必要となる有資格者（看護師・介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士等）が必要不可欠であるものの、慢性的に人材が不足しております。

当社グループといたしましても、これらの有資格者の確保は今後の介護事業者に求められるサービス品質の向上、運営基準の遵守のために重要な課題であると認識しております。

これまでの採用活動といたしましては、西日本エリアに開設した採用活動拠点により、現地での学校営業を推進する等、新卒採用に効果がみられました。また、今後の人材育成に関しましては、資格取得補助制度の充実を進めるほか、各社に資格取得に関する管理担当者を配置しました。さらに、地域連携活動の中心となるべき有資格者を計画的に養成・配置することで、サービス地盤に根付いた人材を育成してまいります。

③新規拠点の早期黒字化について

当社グループは地域包括ケアシステムの構築に向けて、訪問看護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護拠点の開設を継続的に行っており、お客様の在宅での生活を包括的に支援できるよう、当社グループの拠点間や地域との連携に取り組んでおります。

平成30年3月期には、施設系サービス（デイサービス、ショートステイ、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護）13ヶ所を含む、28ヶ所の新規開設を計画しており、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、開設前の効果的な営業や日々の稼働状況の適切な把握により、早期黒字化に注力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後もなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社および子会社ならびに企業結合等の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
セントケア北海道(株)	15,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア東北(株)	50,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア宮城(株)	50,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア茨城(株)	30,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア千葉(株)	50,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア東京(株)	50,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア神奈川(株)	50,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア中部(株)	50,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア山梨(株)	30,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア静岡(株)	50,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア西日本(株)	50,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア三重(株)	30,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア和歌山(株)	30,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア四国(株)	30,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
セントケア九州(株)	30,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
(株) アイエヌジー	98,000千円	100.0%	不 動 産 の 管 理 事 業
ピアサポート(株)	17,500千円	100.0%	就労移行支援事業、アウトソーシング事業
ケアプランサービス(株)	60,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
メディスンショップ・ジャパン(株)	165,000千円	100.0%	調 剤 薬 局 事 業
セントワークス(株)	50,000千円	100.0%	アウトソーシング事業、労働者派遣事業
(株) 福祉の街	45,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
(株) アールスタッフ	20,000千円	100.0% (100.0%)	介 護 サ ー ビ ス 事 業
ケアボット(株)	50,000千円	66.60%	介護ロボットの企画・販売事業
(株) 虹の街	38,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業
ちいき・ケア(株)	25,000千円	100.0%	介 護 サ ー ビ ス 事 業

(注) 当社の議決権比率欄の()内は、間接所有分であり、内数であります。

③ 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

① 介護サービス事業

高齢者や障害者へ向けた介護福祉に関連する各種事業を行っており、主なサービス内容は以下のとおりです。

- ・訪問介護サービス
- ・訪問入浴介護サービス
- ・居宅介護支援サービス
- ・訪問看護サービス
- ・福祉用具貸与・販売サービス
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス
- ・通所介護サービス（デイサービス）
- ・認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）

- ・小規模多機能型居宅介護サービス
- ・短期入所生活介護サービス（ショートステイ）
- ・特定施設入居者生活介護サービス（介護付有料老人ホーム）
- ・看護小規模多機能型居宅介護サービス
- ・住宅リフォームサービス

② その他

- ・アウトソーシング事業
介護保険請求ASPシステム販売や経理・総務・労務・情報システム関連事務に係る業務受託（シェアードサービス）、印刷物の制作等を行っております。
- ・労働者派遣事業
介護福祉業界におけるホームヘルパーや看護師等の専門スタッフを中心に人材派遣を行っております。
- ・就労移行支援事業
障害のある方を対象とした就労移行支援事業を行っております。
- ・調剤薬局事業
調剤薬局の運営およびフランチャイズシステムの導入による調剤薬局の指導等を行っております。
- ・介護ロボットの企画・販売事業
高齢者向けの服薬支援装置をはじめとして、介護ロボットの企画や販売を行っております。

(8) 主要な営業所等

① 本社 東京都中央区京橋二丁目8番7号

② 営業所

当社グループは、サービス提供のため、持分法適用会社（2ヶ所）を含め国内に505ヶ所の営業所を有しております。

地域別に表示すると次のとおりであります。

地 域	営 業 所 数
北 海 道	札 幌 営 業 所 な ど 2ヶ所
東 北	仙 台 営 業 所 な ど 63ヶ所
関 東	横 浜 営 業 所 な ど 265ヶ所
中 部	駿 河 営 業 所 な ど 61ヶ所
近 畿	神 戸 営 業 所 な ど 34ヶ所
四 国	高 松 営 業 所 な ど 34ヶ所
九 州	北 九 州 営 業 所 な ど 46ヶ所

(9) 従業員の状況

企業集団の従業員状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
介護サービス事業	2,672 (6,673) 名	177名増 (264名減)
そ の 他	130 (60) 名	14名増 (6名減)
全 社	102 (6) 名	2名増 (増減なし)
合 計	2,904 (6,739) 名	193名増 (270名減)

- (注) 1. 従業員数の内、契約社員数は () 内に年間平均を記載しております。
2. 全社として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
(株) 三菱東京UFJ銀行	594,481千円
(株) 千葉銀行	331,230千円
(株) 三井住友銀行	331,207千円
(株) 北陸銀行	253,381千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 24,300,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,272,162株（自己株式34株含む）
- (3) 株主数 3,049名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
(有) 村上企画	2,998,200株	36.24%
村上美晴	931,300株	11.26%
SKANDINAVISKA E NSKILDA BANKEN A B FOR HEALTHINVE ST MICROCAP FUND	338,000株	4.09%
GOLDMAN SACHS IN TERNATIONAL	211,100株	2.55%
安藤幸男	190,200株	2.30%
セントケア従業員持株会	182,077株	2.20%
(株) ジェイ・エス・ビー	158,500株	1.92%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	132,500株	1.60%
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	127,900株	1.55%
BNYM SA/NV FOR BN YM FOR BNY GCM CL IENT ACCOUNTS M L SCB RD	115,300株	1.39%

(注) 持株比率は自己株式（34株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成28年12月9日を払込期日とする公募増資および平成29年1月6日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式の総数は900,500株増加しております。

3. 新株予約権等の状況

当事業年度末日における新株予約権等の状況

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成22年 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成23年 第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
発行決議日	平成21年7月14日	平成22年6月24日	平成23年6月28日
区分	取締役	取締役	取締役
保有者数	4名	4名	4名
新株予約権の数	190個	131個	119個
新株予約権の目的となる株式の数	19,000株(注)1	13,100株(注)1	11,900株(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権1個当たりの払込金額	43,927円	53,170円	74,367円
権利行使時1株当たりの行使価額	1円	1円	1円
権利行使期間	平成21年8月18日から 平成56年8月17日まで	平成22年7月17日から 平成57年7月16日まで	平成23年7月20日から 平成58年7月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2	(注)2

	平成24年 第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成25年 第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成26年 第7回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
発行決議日	平成24年6月26日	平成25年6月26日	平成26年6月26日
区分	取締役	取締役	取締役
保有者数	6名	5名	6名
新株予約権の数	114個	70個	72個
新株予約権の目的となる株式の数	11,400株(注)1	7,000株	7,200株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権1個当たりの払込金額	86,289円	124,400円	139,500円
権利行使時1株当たりの行使価額	1円	1円	1円
権利行使期間	平成24年7月18日から 平成59年7月17日まで	平成25年7月17日から 平成60年7月16日まで	平成26年7月16日から 平成61年7月15日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2	(注)2

	平成27年 第8回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成28年 第9回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
発行決議日	平成27年6月25日	平成28年6月28日
区分	取締役	取締役
保有者数	6名	6名
新株予約権の数	94個	105個
新株予約権の目的となる株式の数	9,400株	10,500株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権1個当たりの払込金額	120,500円	110,100円
権利行使時1株当たりの行使価額	1円	1円
権利行使期間	平成27年7月16日から 平成62年7月15日まで	平成28年7月16日から 平成63年7月15日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2

- (注) 1. 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記入しております。
2. ①新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。
- ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めます。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	村 上 美 晴	(株)エンビプロ・ホールディングス 社外取締役
代表取締役社長	森 猛	
専 務 取 締 役	関 根 竜 哉	医療企画本部 管掌
常 務 取 締 役	田 村 良 一	事業支援本部長
取 締 役	瀧 井 創	管理本部長 兼 人事部長
取 締 役	安 藤 幸 男	(株)福祉の街 取締役会長
取 締 役	瀬 尾 恵	
取 締 役	山 口 公 明	
常 勤 監 査 役	森 敏 彦	
常 勤 監 査 役	小 泉 史 憲	
監 査 役	山 口 義 之	
監 査 役	大 野 元 泰	(株)ケアネット 代表取締役

- (注) 1. 取締役 瀬尾恵、山口公明の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 小泉史憲、山口義之、大野元泰の各氏は、社外監査役であります。

(2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

① 就任

- ・ 取締役 山口公明氏は、平成28年6月28日開催の第34期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
- ・ 監査役 森敏彦、大野元泰の各氏は、平成28年6月28日開催の第34期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

② 退任

- ・ 常勤監査役 篠崎宏氏は、平成28年6月28日開催の第34期定時株主総会 終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

- ・監査役 寺澤孝氏は、平成28年6月28日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

- ③ 当事業年度中の取締役の地位・担当などの異動
平成28年7月1日付にて以下の変更を行っております。

氏 名	変 更 後	変 更 前
瀧 井 創	取締役執行役員 管理本部長 兼 人事部長	取締役執行役員 管理本部長 兼 法務審査室長

なお、平成29年4月1日付にて以下の変更を行っております。

氏 名	変 更 後	変 更 前
関 根 竜 哉	専務取締役執行役員 事業企画本部長	専務取締役 医療企画本部 管掌
瀧 井 創	取締役執行役員 管理本部長	取締役執行役員 管理本部長 兼 人事部長

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役	8 名	165,635千円
監 査 役	6 名	24,824千円
合 計	14名	190,460千円

- (注) 1. 取締役の報酬額は平成25年6月26日開催の第31期定時株主総会において、年額200百万円以内とすることおよび別枠で取締役に対して年額16百万円以内でストック・オプションとして新株予約権を割当てることにつき決議いただいております。
2. 監査役の報酬額は平成14年3月25日開催の臨時株主総会において、年額50百万円以内とすることにつき決議いただいております。
3. 上記報酬額のうち、社外役員に対する報酬等の総額は6名25,574千円であります。
4. 上記報酬額のうち、取締役に対する報酬等の総額には、平成28年6月28日取締役会決議に基づき、社外取締役を除く取締役6名に対してストック・オプションとして付与した新株予約権の費用計上額11,560千円を含んでおります。
5. 上記人数には、平成28年6月28日開催の第34期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役 大野 元泰氏

(株)ケアネット代表取締役を兼任しております。同社と当社との間には資本関係および取引関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	瀬 尾 恵	当事業年度に開催した20回の取締役会のうち合計19回に出席し、経営者としての豊富な経験に基づく発言を適宜行っております。
取締役	山 口 公 明	取締役就任後に開催した16回の取締役会のすべてに出席し、経営者としての長年の経験に基づく発言を適宜行っております。
監査役	小 泉 史 憲	当事業年度に開催した20回の取締役会のうち合計16回に出席し、また、15回の監査役会のうち合計13回に出席し、経営者としての豊富な経験に基づく発言を適宜行っております。
監査役	山 口 義 之	当事業年度に開催した20回の取締役会および15回の監査役会のすべてに出席し、経営に関する高い見識に基づく発言を行っております。
監査役	大 野 元 泰	監査役就任後に開催した16回の取締役会のうち合計14回に出席し、また、10回の監査役会のすべてに出席し、経営者としての豊富な見識に基づく発言を行っております。

(注) 当社は、取締役 瀬尾恵氏および山口公明氏、監査役 小泉史憲氏および大野元泰氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|----------------------------------|----------|
| ① 当社が支払うべき報酬等の額 | 40,000千円 |
| ② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 47,100千円 |

(注) 1. 監査役会は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、過年度の職務執行状況や報酬見積の算出根拠を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務（非監査業務）である「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務等に対し7,100千円を支払っております。

(4) 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、解任の必要があると判断した場合、監査役の全員の同意により、会計監査人を解任いたします。会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反または抵触し、監査業務の遂行に支障をきたす場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

~~~~~  
(本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,966,744</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>5,299,454</b>  |
| 現金及び預金          | 4,154,364         | 買掛金              | 433,753           |
| 売掛金             | 4,918,914         | 1年内返済予定の長期借入金    | 885,638           |
| たな卸資産           | 48,738            | リース債務            | 166,979           |
| 繰延税金資産          | 330,455           | 未払金              | 2,280,776         |
| その他             | 523,723           | 未払法人税等           | 286,833           |
| 貸倒引当金           | △9,453            | 賞与引当金            | 785,588           |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,868,798</b> | その他              | 459,885           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,682,007</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>6,475,906</b>  |
| 建物及び構築物         | 2,453,444         | 長期借入金            | 1,416,901         |
| 機械装置及び運搬具       | 40,012            | リース債務            | 3,874,881         |
| 工具、器具及び備品       | 324,651           | 退職給付に係る負債        | 968,884           |
| 土地              | 260,883           | 資産除去債務           | 70,335            |
| リース資産           | 3,594,015         | その他              | 144,903           |
| 建設仮勘定           | 9,000             | <b>負債合計</b>      | <b>11,775,361</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>966,021</b>    | <b>純資産の部</b>     |                   |
| のれん             | 437,944           | <b>株主資本</b>      | <b>9,051,740</b>  |
| リース資産           | 6,689             | 資本金              | 1,731,510         |
| その他             | 521,386           | 資本剰余金            | 1,679,537         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,220,769</b>  | 利益剰余金            | 5,640,742         |
| 投資有価証券          | 399,220           | 自己株式             | △50               |
| 繰延税金資産          | 282,150           | その他の包括利益累計額      | △72,073           |
| 長期前払費用          | 129,735           | 退職給付に係る調整累計額     | △72,073           |
| 差入保証金           | 2,073,827         | <b>新株予約権</b>     | <b>75,637</b>     |
| その他             | 335,836           | <b>非支配株主持分</b>   | <b>4,877</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>20,835,542</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>9,060,181</b>  |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>20,835,542</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 37,088,632 |
| 売上原価            |         | 31,900,797 |
| 販売総利益           |         | 5,187,834  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,286,200  |
| 営業利益            |         | 1,901,633  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 6,373   |            |
| 受取配当金           | 2,189   |            |
| 受取保険金           | 13,271  |            |
| 助成金収入           | 22,561  |            |
| 受取家賃            | 23,040  |            |
| 補助金収入           | 36,628  |            |
| その他             | 23,751  | 127,815    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 166,838 |            |
| リース解約損          | 5,324   |            |
| 持分法による投資損失      | 31,397  |            |
| その他             | 31,869  | 235,429    |
| 経常利益            |         | 1,794,020  |
| 特別利益            |         |            |
| 投資有価証券売却益       | 10,106  |            |
| 補助金収入           | 162,585 |            |
| 受取保険金           | 320     | 173,011    |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 1,486   |            |
| 固定資産圧縮損         | 152,020 |            |
| 減損損失            | 14,587  |            |
| 災害による損失         | 17,442  |            |
| その他             | 17,800  | 203,337    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,763,695  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 667,999 |            |
| 法人税等調整額         | 9,263   | 677,262    |
| 当期純利益           |         | 1,086,432  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 923        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,085,509  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |         |                |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|----------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計<br>合 |
| 当 期 首 残 高                     | 1,012,114 | 960,141   | 4,761,639 | —       | 6,733,896      |
| 当 期 変 動 額                     |           |           |           |         |                |
| 新 株 の 発 行                     | 719,395   | 719,395   |           |         | 1,438,791      |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △206,406  |         | △206,406       |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |           |           | 1,085,509 |         | 1,085,509      |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △50     | △50            |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) |           |           |           |         |                |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | 719,395   | 719,395   | 879,102   | △50     | 2,317,843      |
| 当 期 末 残 高                     | 1,731,510 | 1,679,537 | 5,640,742 | △50     | 9,051,740      |

|                               | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 新 予 約 株 権 | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 計<br>合 |
|-------------------------------|------------------|------------------|-------------------|-----------|---------------|--------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |               |              |
| 当 期 首 残 高                     | 2,363            | △80,739          | △78,376           | 64,077    | 3,953         | 6,723,550    |
| 当 期 変 動 額                     |                  |                  |                   |           |               |              |
| 新 株 の 発 行                     |                  |                  |                   |           |               | 1,438,791    |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                  |                   |           |               | △206,406     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                  |                  |                   |           |               | 1,085,509    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                  |                  |                   |           |               | △50          |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) | △2,363           | 8,666            | 6,302             | 11,560    | 923           | 18,786       |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | △2,363           | 8,666            | 6,302             | 11,560    | 923           | 2,336,630    |
| 当 期 末 残 高                     | —                | △72,073          | △72,073           | 75,637    | 4,877         | 9,060,181    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,057,001</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>2,021,886</b>  |
| 現金及び預金          | 3,073,230         | 1年内返済予定の長期借入金    | 795,820           |
| 貯蔵品             | 14,939            | リース債務            | 1,077             |
| リース投資資産         | 370,751           | 未払金              | 216,134           |
| 前払費用            | 28,422            | 関係会社未払金          | 960,251           |
| 未収入金            | 184,116           | 未払費用             | 1,823             |
| 繰延税金資産          | 7,931             | 未払法人税等           | 4,712             |
| 関係会社短期貸付金       | 16,833            | 預り金              | 14,115            |
| 関係会社未収入金        | 366,062           | 賞与引当金            | 9,037             |
| その他             | 4,411             | その他              | 18,913            |
| 貸倒引当金           | △9,698            | <b>固定負債</b>      | <b>1,633,397</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,246,256</b>  | 長期借入金            | 1,187,575         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,175,594</b>  | リース債務            | 3,197             |
| 建物              | 936,177           | 退職給付引当金          | 392,217           |
| 構築物             | 47,944            | 資産除去債務           | 42,113            |
| 工具、器具及び備品       | 15,265            | その他              | 8,294             |
| 土地              | 172,275           | <b>負債合計</b>      | <b>3,655,284</b>  |
| リース資産           | 3,932             | <b>純資産の部</b>     |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>97,706</b>     | <b>株主資本</b>      | <b>7,572,336</b>  |
| 商標権             | 6,517             | 資本金              | 1,731,510         |
| ソフトウェア          | 16,348            | 資本剰余金            | 1,773,022         |
| その他             | 74,840            | 資本準備金            | 1,773,022         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,972,955</b>  | 利益剰余金            | 4,067,853         |
| 投資有価証券          | 89,216            | 利益準備金            | 13,450            |
| 関係会社株式          | 5,316,677         | その他利益剰余金         | 4,054,403         |
| 関係会社長期貸付金       | 50,333            | 別途積立金            | 492,000           |
| 長期前払費用          | 8,118             | 繰越利益剰余金          | 3,562,403         |
| 繰延税金資産          | 120,540           | 自己株式             | △50               |
| 差入保証金           | 174,526           | <b>新株予約権</b>     | <b>75,637</b>     |
| 保険積立金           | 213,532           | <b>純資産合計</b>     | <b>7,647,973</b>  |
| その他             | 10                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>11,303,258</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,303,258</b> |                  |                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 営 業 収 入               |         | 1,632,366 |
| 受 取 配 当 金             |         | 907,079   |
| 営 業 総 収 入             |         | 2,539,446 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,629,427 |
| 営 業 利 益               |         | 910,019   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 21,871  |           |
| 受 取 配 当 金             | 2,185   |           |
| 受 取 家 賃               | 125,776 |           |
| そ の 他                 | 6,839   | 156,673   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 27,751  |           |
| 貸 貸 費 用               | 113,615 |           |
| そ の 他                 | 27,142  | 168,509   |
| 経 常 利 益               |         | 898,184   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 10,106  |           |
| 子 会 社 清 算 益           | 2,978   | 13,085    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 減 損 損 失               | 9,619   |           |
| 災 害 に よ る 損 失         | 4,303   |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 21      | 13,944    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 897,324   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 9,818   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 5,597   | 15,416    |
| 当 期 純 利 益             |         | 881,908   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |               |
|-------------------------|-----------|-----------|---------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |
|                         |           | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 1,012,114 | 1,053,626 | 1,053,626     |
| 当 期 変 動 額               |           |           |               |
| 新 株 の 発 行               | 719,395   | 719,395   | 719,395       |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |               |
| 当 期 純 利 益               |           |           |               |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |               |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 719,395   | 719,395   | 719,395       |
| 当 期 末 残 高               | 1,731,510 | 1,773,022 | 1,773,022     |

|                         | 株 主 資 本   |                 |                 |           |               |     |           |             |
|-------------------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------|---------------|-----|-----------|-------------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                 |                 |           |               | 自 株 | 己 式       | 株 主 資 本 合 計 |
|                         | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                 |           | 利 益 剰 余 金 合 計 |     |           |             |
|                         |           | 別 積 立 金         | 途 繰 越 利 益 剰 余 金 | 剰 余 金     |               |     |           |             |
| 当 期 首 残 高               | 13,450    | 492,000         | 2,886,901       | 3,392,351 |               | -   | 5,458,093 |             |
| 当 期 変 動 額               |           |                 |                 |           |               |     |           |             |
| 新 株 の 発 行               |           |                 |                 |           |               |     | 1,438,791 |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |                 | △206,406        | △206,406  |               |     | △206,406  |             |
| 当 期 純 利 益               |           |                 | 881,908         | 881,908   |               |     | 881,908   |             |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |                 |                 |           |               | △50 | △50       |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |                 |                 |           |               |     |           |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -               | 675,501         | 675,501   |               | △50 | 2,114,242 |             |
| 当 期 末 残 高               | 13,450    | 492,000         | 3,562,403       | 4,067,853 |               | △50 | 7,572,336 |             |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等         |            | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |           |
| 当期首残高                   | 2,363            | 2,363      | 64,077 | 5,524,533 |
| 当期変動額                   |                  |            |        |           |
| 新株の発行                   |                  |            |        | 1,438,791 |
| 剰余金の配当                  |                  |            |        | △206,406  |
| 当期純利益                   |                  |            |        | 881,908   |
| 自己株式の取得                 |                  |            |        | △50       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △2,363           | △2,363     | 11,560 | 9,196     |
| 当期変動額合計                 | △2,363           | △2,363     | 11,560 | 2,123,439 |
| 当期末残高                   | —                | —          | 75,637 | 7,647,973 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮下卓士 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 野口昌邦 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、セントケア・ホールディング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|          |       |        |
|----------|-------|--------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 宮下卓士 ㊞ |
| 業務執行社員   |       |        |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 野口昌邦 ㊞ |
| 業務執行社員   |       |        |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セントケア・ホールディング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月18日

セントケア・ホールディング株式会社  
監 査 役 会

|       |    |    |   |
|-------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 森  | 敏彦 | Ⓔ |
| 常勤監査役 | 小泉 | 史憲 | Ⓔ |
| 監査役   | 山口 | 義之 | Ⓔ |
| 監査役   | 大野 | 元泰 | Ⓔ |

(注) 監査役 小泉史憲、山口義之及び大野元泰は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことは当社の重要な方針の一つと認識しております。

第35期の期末配当につきましては、当期の業績に応じた利益還元を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、当社株式は平成28年5月30日に東京証券取引所市場第二部に市場変更し、同年12月12日をもちまして、同取引所市場第一部銘柄に指定されております。これもひとえに、株主様をはじめ、関係各位の温かいご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃のご厚情にお応えするため、記念配当を実施させていただきたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金35円（うち、普通配当30円、記念配当5円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、289,524,480円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査体制の強化を図るため、監査役1名を増員することといたしたく、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                       | 略歴、重要な兼職の状況<br>および当社における地位                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社<br>株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| しまだ かづあき<br>島田 和明<br>(昭和28年12月8日生)                                                                                 | 昭和51年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社<br>平成9年4月 同社半導体事業本部ディスクリート事業部生産管理部<br>長就任<br>平成13年6月 東芝コンポーネンツ株式会社へ出向、同社取締役企画部<br>長兼生産部長就任<br>平成15年6月 TOSHIBA SEMICONDUCTOR GMBHへ出向、同社代表取締役社<br>長就任<br>平成19年10月 株式会社東芝セミコンダクター社渉外部長就任<br>平成21年5月 株式会社東芝退社<br>平成21年6月 東芝半導体サービス&サポート株式会社代表取締役社<br>長就任<br>平成26年6月 株式会社ニューフレアテクノロジー常勤監査役就任<br>平成28年6月 同社常勤監査役を退任<br>平成29年2月 セントケア神奈川株式会社監査役就任(現任)<br>平成29年2月 セント・プラス少額短期保険株式会社監査役就任(現<br>任)<br>平成29年4月 ケアボット株式会社監査役就任(現任)<br>平成29年4月 株式会社シーディーアイ監査役就任(現任) | 0株                 |
| 【社外監査役候補者とした理由】<br>島田和明氏は、常勤監査役としての経験と経営者としての経験を有することから、その職歴および見識を<br>当社監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役として選任をお願いするものです。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |

- (注) 1. 島田和明氏は、新任監査役候補者であります。  
2. 島田和明氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。  
3. 島田和明氏は社外監査役候補者であります。なお、同氏は株式会社東京証券取引所が規定する独立役員候補者であります。  
4. 島田和明氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める金額を限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。  
5. 島田和明氏の所有する当社株式の数は、平成29年3月31日現在の状況を記載しておりま  
す。

以上



# 株主総会会場のご案内

会 場 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 1 号  
K K Rホテル東京  
10階 瑞宝の間  
電話03-3287-2921

<ご案内図>



## 交通機関

[電車ご利用の場合]

- 地下鉄 竹橋駅3b出口直結
- 地下鉄 大手町駅C2a・b出口より徒歩5分
- 地下鉄 神保町駅A9出口より徒歩5分

[お車ご利用の場合]

- 首都高速(都心環状線) 神田橋出口・一ツ橋出口 ※駐車場は裏玄関にあります。